

日米安全・安心な社会に資する科学技術に関するワークショップ

○第9回日米科学技術合同高級委員会(閣僚級)(平成15年4月、東京)において、テロリズムを含む様々な脅威から社会の安全・安心を確保するための科学技術の役割について議論した結果、両国間で安全・安心のための科学技術に関するワークショップ開催の具体的な検討を開始することを合意した。

○平成16年2月に開催された第1回ワークショップでは、政策責任者間の対話を通じて本分野に関する協力の方向性について議論された。また、本ワークショップで議論された両国の共通関心分野においては、連絡窓口を設置し、分野別に対話や研究者同士の情報交換、共同研究を進めているところである。

日本側:文部科学省科学技術・学術政策局長(議長)

内閣官房(安全保障・危機管理)、内閣府、警察庁、総務省(情報セキュリティ)・消防庁、法務省(入管)、外務省(旅券)、財務省(関税)、厚労省、農水省、経産省、国交省・気象庁、日本学術会議、等

米国側:国務長官科学技術顧問(議長)、国土安全保障省次官補

大統領府(科学技術政策局)、全米科学財団、エネルギー省、農務省、商務省、厚生省(国立公衆衛生院)、米国科学アカデミー、等

6分野における協力枠組みの設定及び各分野別会合の開催

○感染症と農業と食の安全

○重要社会基盤保護及び相互依存性解析

○国境と輸送機関の安全

○犯罪及びテロ対策のための科学技術

○重要情報基盤保護

○長期・基礎研究(センサー分野における研究者間協議)

ワークショップ開催状況

- ・第1回:平成16年2月(東京)
- (準備会合:平成16年7月(アメリカ))
- ・第2回:平成17年3月開催予定(アメリカ)

分野別ワークショップ開催状況

- ・重要情報基盤保護に関する日米ワークショップ(平成16年9月)
- ・重要社会基盤保護のための相互依存性解析に関する日米ワークショップ(平成16年10月)
- ・基礎研究分野におけるセンサー技術に関するワークショップ(平成17年2月開催予定)